



◆12月のCP市場動向

12月末のCP市場残高は24兆9,973億円で前月比3兆74億円減少した。前年同月比では1兆4,299億円の増加となった。発行市場は、例年同様の賞与資金手当や納税対応等の資金需要に加え、インフレ圧力が根強く企業の運転資金需要が旺盛であることから発行が増加し、12月22日には日次ベースで過去最高残高を更新（29兆1,518億円）した。月末近辺では四半期末の負債圧縮ニーズから残高は大きく減少した。業種別残高では、一般事業法人は9兆7,113億円（前月比▲2兆7,342億円）、その他金融は10兆5,524億円（同▲5,961億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は2兆8,408億円（同+448億円）、ABCPは1兆8,928億円（同+2,781億円）と増加した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事業法人	97,113	124,455	-27,342
その他金融	105,524	111,485	-5,961
金融機関	28,408	27,960	448
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,864	4,314	-450
証券	24,544	23,646	898
ABCP	18,928	16,147	2,781
計	249,973	280,047	-30,074

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1ヵ月		2ヵ月		3ヵ月	
a-1+（一般事業法人）	0.000%	～ 0.020%	0.000%	～ 0.003%	0.000%	～ 0.020%
a-1（一般事業法人）	0.000%	～ 0.049%	0.000%	～ 0.014%	0.000%	～ 0.049%
a-1+（リース銘柄）	0.000%	～ 0.040%	—	～ —	0.000%	～ 0.020%
a-1（リース銘柄）	0.000%	～ 0.001%	0.001%	～ 0.018%	0.000%	～ 0.030%
a-2	0.010%	～ 0.160%	—	～ —	0.000%	～ 0.190%

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。8 日オファー分の結果は、応札額 9,210 億円、案分レート 0.001%（平均レート 0.013%）、27 日オファー分は、応札額 8,820 億円、案分レート 0.002%（平均レート 0.012%）と、過去最高水準の発行残高もあり、案分レートは過去 5 回連続で 0.001%だったところから小幅ながら上昇した。

なお、買入オペ残高は 12 月末時点で 2 兆 5,682 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
12月8日	12月13日	4,000	9,210	3,970	0.001%	0.013%	8.3%
12月27日	12月30日	4,000	8,820	4,000	0.002%	0.012%	46.9%

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は変わらず548社であった。

「CP 現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆1月のCP市場動向

1月のCP発行市場は、期末要因が剥落し、一般事業法人を中心とした発行再開による発行増加が見込まれる。昨年12月の日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大が決定された。マーケットはその影響を見極める段階にあり、足許では発行期間が長い案件等では発行レートの上昇も見られた。また、この決定（長期金利許容変動幅の拡大）により、足許は国債金利が上昇していることもあり、社債発行ニーズの一時的なつなぎとしてCPにシフトする動きも見られた。発行レートは発行期間や発行残高等によりやや幅の広いレンジ圏での出会いを予想する。

「CP 等買入オペ」

CP等買入オペは、11日と25日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。CP市場残高は期明けの発行再開に伴い遡増しており、相応の応札が見込まれる。足許では一部の案件で発行レートの上昇も見られていることから、案分レートは前回比横ばいからやや上昇を予想する。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【12月末発行残高 上位10社】

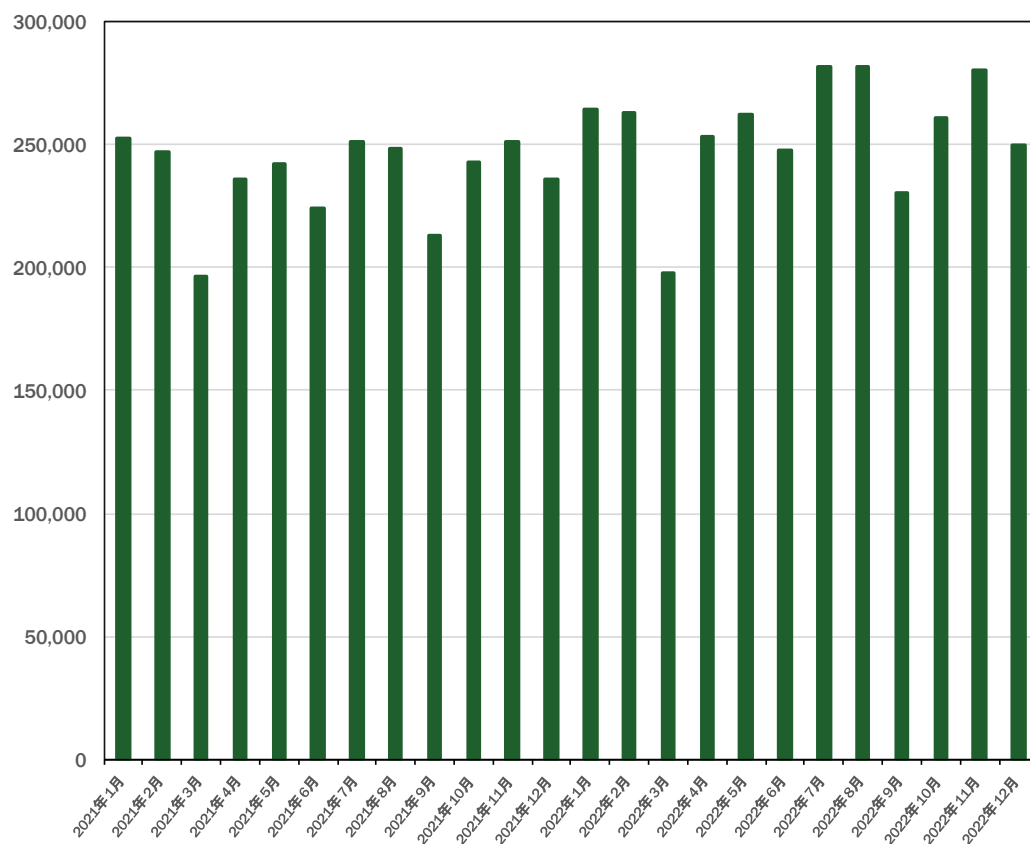
(単位：億円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース株式会社	10,607	10,627
2	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	9,004	7,944
3	NTTファイナンス株式会社	8,700	14,055
4	NTT・TCリース株式会社	8,300	8,100
5	三菱HCキャピタル株式会社	6,098	5,865
6	株式会社クレディセゾン	5,860	5,910
7	みずほリース株式会社	5,755	5,820
8	J A三井リース株式会社	5,220	5,170
9	ENEOSホールディングス株式会社	4,900	4,900
10	みずほ証券株式会社	4,740	4,740

【短期社債市場残高】

(2021年1月～2022年12月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会